

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 日中一時支援事業
-------------------	-----------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	2	障害者（児）の自立促進
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	021	事務事業コード 13321021 事業開始年度 昭和 1 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	日中一時支援事業費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 障がい児・者
手段 （事業の内容・活動）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） 障がい児・者を日常的にケアしている家族が疾病やその他の理由により、面倒をみれない場合の日中の一時的な支援を行う。
目指す姿 （成果）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 障がい児・者の在宅生活を支援するため、家族の一時的な休息や親の就労を目的とする。
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください） 障害者自立支援法、同法施行例、登別市障害者移動支援事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	利用人数	人	目標値	15	20	30	30	30
			実績値	21	/	/	/	/
	利用回数	回数 / 年	目標値	308	762	775	775	775
			実績値	357	/	/	/	/

## 事業費の推移

区 分		単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業の 財源内 訳	国庫支出金	名称 地域生活支援事業補助金	千円	450	750			0
	道支出金	名称 地域生活支援事業補助金	千円	225	375			0
	地方債	名称	千円					0
	その他	名称	千円					0
	一般財源	名称	千円	295	375			0
合 計				970	1,500	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	635	665		
			嘱 託 員	千円	0	0		
			臨時職員	千円	0	0		
			合 計		635	665		

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 障害者自立支援法において、市町村の必須事業となっている。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 障がい児・者の家族の休養や親の就労等に役立っている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 障がい児・者の家族の休養や親の就労等に役立ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 利用希望者は増加傾向にあり、予算の全部が事業者への報酬であることから、コストの削減は難しい。また、平成22年度から障害福祉サービスの負担基準に合わせ、非課税者の負担を0円としたことからコスト削減にはすぐわないサービスである。

## 担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	障がい児・者にとって在宅支援を送るうえでの家族の休息や親の就労の為、必須の支援である。
-----------	----------------------	---

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）